



平成 29 年 9 月 27 日

各 位

上場会社名 コクヨ株式会社  
代表者 代表取締役社長執行役員  
黒田 英邦  
(コード番号 7984 東証第一部)  
問合せ先責任者 経営管理本部 財務経理部 統括部長  
永井 琢也  
(TEL06-6976-1221)

### 三協立山株式会社とのストア事業の会社分割(簡易吸収分割)契約締結に関するお知らせ

コクヨ株式会社(以下、「当社」という。)は平成 29 年 9 月 27 日付けの取締役会において、平成 30 年 1 月 1 日を効力発生日として、当社が行うファニチャー事業(オフィス家具事業及びストア事業)のうち、店舗用什器の製造・販売等を行うストア事業(以下、「対象事業」という。)を会社分割(以下、「本分割」という。)の方法により三協立山株式会社(以下、「三協立山」という。)に承継することを決議し、本日付けで吸収分割契約を締結しましたので、下記の通りお知らせします。

#### 1. 本分割の目的

対象事業は当社単独での更なる成長が難しいと判断したことに加え、今後、オフィス家具事業は、首都圏を中心に大規模オフィスビルの竣工が相次ぎ、市場規模拡大が見込まれること等から、オフィス家具事業に経営リソースを集中させることが企業価値の向上に適うものと判断し、対象事業の更なる拡大やシナジー効果を期待できるパートナー企業を模索してまいりました。

三協立山は、商業施設事業の更なる事業領域拡大を目指していることから両社の戦略が一致し、当社としては生産設備を有する三協立山に対象事業を承継することが顧客基盤の維持そして顧客サービスの向上に寄与するものと判断し、今回の決定にいたしました。

#### 2. 本分割の要旨

##### (1) 分割の日程

分割契約承認取締役会(当社)	平成 29 年 9 月 27 日
分割契約承認取締役会(三協立山)	平成 29 年 9 月 27 日
分割契約締結日	平成 29 年 9 月 27 日
金銭交付日	平成 29 年 12 月 29 日 (予定)
分割予定日(効力発生日)	平成 30 年 1 月 1 日 (予定)

なお、本分割は、当社においては会社法第 784 条第 2 項に、三協立山においては会社法第 796 条第 2 項に規定する簡易吸収分割であるため、それぞれ株主総会の承認を得ることなく行います。

##### (2) 分割の方式

三協立山を承継会社とし、当社を分割会社とする吸収分割とします。

(3) 本分割に係る割当ての内容

本分割に際し、三協立山は当社に対して、約 17 億円の金銭を交付する予定です。

なお、上記金額は現時点での見込みを記載しており、効力発生日までの資産の増減、精査日における精算金額の算定により金銭が変動する可能性があります。

(4) 本分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

(5) 本分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

対象事業に関する資産、契約上の地位及びこれらに付随する権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

分割する債務はないため、該当事項はありません。

3.本分割に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、当社及び三協立山から独立した第三者算定機関である株式会社大和総研(以下、「大和総研」という。)に対象事業の事業価値の算定を依頼しました。大和総研は、この依頼を受け、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)を用いて分析を行い、算定書を提出しました。

当社は、大和総研による算定結果を参考として、三協立山と慎重に検討・協議を行い、対象事業の対価として交付される金銭の額は妥当であるとして、最終的に 2.(3)の金額に合意しました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び三協立山との関係

本分割の対価の算定に当たって公正性・妥当性を確保するための手続の一環として、当社は、大和総研を第三者算定機関として選定し、本分割の対象事業の価値の算定を依頼し、算定書を取得しました。なお、大和総研は、当社及び三協立山の関連当事者には該当せず、その他当社及び三協立山と大和総研との間に本分割に関して記載すべき重要な利害関係はありません。

② 算定の概要

大和総研は、対象事業の価値の算定に当たり、本分割後も対象事業が三協立山において継続される前提であることから、本分割後の事業活動の状況を評価に反映するために、DCF法を用いて算定を行いました。なお、時価純資産法は、対象事業がすべての資産を分割しないため、また、類似会社比較法は、対象事業を主に営む上場会社が存在しないこと等から対象事業の価値の評価に用いることは適切でないと判断したため、いずれも採用しませんでした。

DCF法で算出した対象事業の価値の算定結果の概要は、以下のとおりです。

採用手法:DCF法

算定結果のレンジ:1,471 百万円~1,815 百万円

DCF法では、平成 30 年 5 月期から平成 34 年 5 月期まで(承継する三協立山の事業年度で算出しています)の財務予測に基づく将来キャッシュフローを、一定の割引率で現在価値に割引くことによって対象事業の価値を評価しています。また、対象事業は、小売店舗の出店に左右されるという事業特性上、年度により収益の増減がありますが、今後 5 年間で大幅な増減益は見込んでおりません。

なお、大和総研は、対象事業の価値の算定に際して、当社から個別に提供を受けた情報を原則として採用し、それらの正確性及び完全性の検証を独自に行っておりません。また、対象事業の資産及び負債について、各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価又は鑑定若しくは査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。

(3) 上場廃止となる見込み及びその事由

該当事項はありません。

(4) 公正性を担保するための措置

当社は、本分割に際して対価の公正性を担保するため、独立した第三者算定機関である大和総研に対象事業の事業価値の算定を依頼し、算定書を受領しました。なお、当社が対象事業の事業価値の算定を依頼した大和総研は、当社及び三協立山の関連当事者に該当せず、その他当社及び三協立山と大和総研との間に本分割に関して記載すべき重要な利害関係はありません。

4. 本分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名称	三協立山株式会社	コクヨ株式会社
(2) 所在地	富山県高岡市早川 70 番地	大阪市東成区大今里南六丁目 1 番 1 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山下 清胤	代表取締役社長執行役員 黒田 英邦
(4) 事業内容	1. ビル用建材・住宅用建材・エクステリア建材の開発・製造・販売、アルミニウム及びその他金属の圧延加工品の製造・販売 2. アルミニウム及びマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売 3. 店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売。店舗及び関連設備のメンテナンス	1. 文房具の製造・仕入れ・販売 2. オフィス家具の製造・仕入れ・販売、空間デザイン・コンサルテーション、小売業への店舗什器の販売 3. オフィス通販、インテリア・生活雑貨の販売
(5) 資本金	15,000 百万円	15,847 百万円
(6) 設立年月日	昭和 35 年 6 月 20 日	大正 9 年 7 月 10 日
(7) 発行済株式数	31,554,629 株	128,742,463 株
(8) 決算期	5 月 31 日	12 月 31 日

(9) 従 業 員 数	単体:5,620 名 連結:11,373 名		単体:1,999 名 連結:6,596 名			
(10) 主 要 取 引 先	住友化学(株) 住化アルケム(株)		山田工業(株) 共栄工業(株)			
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友信託銀行(株) (株)北陸銀行		(株)三井住友銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株) (株)三菱東京UFJ銀行			
(12) 大株主及び持株比率	住友化学(株)	7.08%	コクヨ共栄会	7.23%		
	三協立山社員持株会	3.72%	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	4.41%		
	三協立山持株会	3.15%	コクヨエンタープライズ (株)	3.29%		
	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	3.09%	日本マスタートラスト信 託銀行(株)(信託口)	2.89%		
	三井住友信託銀行(株)	3.08%	(公財)黒田緑化事業団	2.80%		
(13) 当事会社間の関係						
資 本 関 係	該当事項はありません					
人 的 関 係	該当事項はありません					
取 引 関 係	三協立山及び三協立山の100%子会社である上海立山商業設備有限公司を通じて、一部製品の仕入れを行っています					
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません					
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態(単位:百万円)						
決 算 期	三協立山株式会社(連結)			コクヨ株式会社(連結)		
	平成 27 年 5 月期	平成 28 年 5 月期	平成 29 年 5 月期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
連 結 純 資 産	85,148	80,102	84,147	170,352	180,793	188,040
連 結 総 資 産	270,557	254,630	254,139	273,772	286,313	293,971
1 株 当 た り 連 結 純 資 産 ( 円 )	2,654.96	2,481.13	2,601.01	1,422.75	1,513.23	1,574.99
連 結 売 上 高	292,391	332,168	320,817	293,054	304,276	307,625
連 結 営 業 利 益	8,541	6,251	6,713	7,598	11,102	15,438
連 結 経 常 利 益	7,928	5,395	6,842	9,643	11,880	15,690
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	5,949	94	2,122	5,065	6,312	12,182
1 株 当 た り 連 結 当 期 純 利 益 ( 円 )	189.43	2.99	67.61	42.83	53.37	103.01
1株当たり配当金(円)	35.00	35.00	35.00	15.00	17.50	22.00

## 5. 分割する事業部門の概要

### (1) 分割する部門の事業内容

ストア事業(小売業への店舗什器等の販売及び商業施設等の設計・施工等の事業)

### (2) 分割する部門の経営成績(平成 28 年 12 月期)

(単位:百万円)

	ストア事業(a)	コクヨ(b)	比率(a/b)
売上高	11,619	307,625	3.8%

### (3) 分割する資産の項目及び帳簿価格

流動資産 791 百万円

固定資産 87 百万円

(注)上記の金額は、現時点で算出した平成 29 年 12 月末の見込み額であり、実際に分割する資産の金額は、上記から変動する可能性があります。

## 6. 本分割後の状況

当社及び三協立山の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期について変更はありません。なお、当社における本分割後の純資産及び総資産の額は未定です。

## 7. 会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」を適用します。なお、本分割に伴い、平成 30 年 12 月期に事業譲渡益が発生しますが、影響は軽微です。

## 8. 業績に与える影響

オフィス家具事業に経営リソースを集中し、企業価値の向上を図ります。なお、本分割は平成 30 年 1 月 1 日を予定しているため、平成 29 年 12 月期の業績に与える影響は軽微です。

(参考) 当期連結業績予想(平成29年7月24日発表)及び前期連結実績 (単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
【予想】 平成29年12月期	312,800	16,800	18,000	13,900
【実績】 平成28年12月期	307,625	15,438	15,690	12,182

以上